

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	山形県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円・%)			平成26年度(千円・%)						
市町村名	東根市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	21,054,195	19,064,014	実質収支比率	5.4	6.7	(95.6)	(95.8)			
					財源超過	×	歳出総額	20,439,098	18,282,756	経常収支比率	89.2	88.6					
人口	27年国調(人)		産業構造(※5)	首都	×	歳入歳出差引	615,097	781,258	※1)								
	22年国調(人)			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,159	42,960	標準財政規模	11,056,718	11,099,936						
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)		22年国調	中部	×	実質収支	601,938	738,298	財政力指数	0.59	0.58						
	うち日本人(人)			17年国調	過疎	×	単年度収支	-136,360	-30,964	公債費負担比率	14.1	15.5					
面積(km ²)	27.01.01(人)		第1次	山振	○	積立金	33,393	194,504	健全化判断比率								
	増減率(%)			22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率							
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)		第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	-102,967	163,540	連結実質赤字比率								
	増減率(%)			17年国調						実質公債費比率	10.5	11.1					
世帯数(世帯)	うち日本人(%)		第3次						将来負担比率	21.7	26.3						
	うち日本人(%)									資金不足比率(※4)							
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,567,754	18,065,058							
	市区町村長	1	9,200	一般職員	320	953,920	2,981	うち公的資金	12,040,422	12,356,748							
副市区町村長	1	6,950		うち消防職員	53	141,934	2,678	債務負担行為額(支出予定額)	9,955,432	10,898,304							
教育長	1	5,750		うち技能労務職員	21	65,310	3,110	収益事業収入	-	-							
議会議長	1	4,350		教育公務員	4	16,292	4,073	土地開発基金現在高	477,194	476,347							
議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,195,940	2,162,547							
議会議員	16	3,600		合計	324	970,212	2,994	減債基金	757,549	756,201							
				ラスパイレース指数			99.1	積立金現在高	3,385,584	2,819,464							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	山形県消防補償等組合	(18)	東根育英会						
(2)	市営墓地特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計			(10)	山形県自治会館管理組合	(19)	東根市体育協会						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	山形県市町村職員退職手当組合	(20)	東根市土地開発公社						
								(12)	東根市外二市一町共立衛生処理組合								
								(13)	北村山公立病院組合								
								(14)	北村山広域行政事務組合								
								(15)	河北町ほか2市広域斎場事務組合								
								(16)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)								
								(17)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,476,763	30.8	6,100,992	55.7	普通税	6,090,607	94.0	134,898	議会費	198,861	1.0	-	198,861
地方譲与税	157,296	0.7	157,296	1.4	法定普通税	6,090,607	94.0	134,898	総務費	2,985,848	14.6	75,481	1,786,399
利子割交付金	9,860	0.0	9,860	0.1	市町村民税	2,831,746	43.7	134,898	民生費	5,498,509	26.9	155,967	2,952,560
配当割交付金	17,834	0.1	17,834	0.2	個人均等割	81,195	1.3	-	衛生費	1,471,871	7.2	106,571	1,360,543
株式等譲渡所得割交付金	14,555	0.1	14,555	0.1	所得割	1,882,831	29.1	-	労働費	28,196	0.1	-	8,108
地方消費税交付金	873,647	4.1	873,647	8.0	法人均等割	118,845	1.8	-	農林水産業費	461,738	2.3	41,559	285,956
ゴルフ場利用税交付金	829	0.0	829	0.0	法人税割	748,875	11.6	134,898	商工費	725,473	3.5	72,444	498,541
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,824,751	43.6	-	土木費	2,098,516	10.3	921,155	1,589,938
自動車取得税交付金	26,042	0.1	26,042	0.2	うち純固定資産税	2,775,255	42.8	-	消防費	709,731	3.5	218,220	550,056
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,556	1.8	-	教育費	4,282,442	21.0	2,830,831	1,817,095
地方特例交付金	33,974	0.2	33,974	0.3	市町村たばこ税	320,554	4.9	-	災害復旧費	-	-	-	-
地方交付税	4,156,029	19.7	3,666,900	33.5	鉱産税	-	-	-	公債費	1,977,913	9.7	-	1,913,679
普通交付税	3,666,900	17.4	3,666,900	33.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	489,082	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	47	0.0	-	-	目的税	386,156	6.0	-	歳出合計	20,439,098	100.0	4,422,228	12,961,736
(一般財源計)	11,766,829	55.9	10,901,929	99.6	法定目的税	386,156	6.0	-					
交通安全対策特別交付金	8,429	0.0	8,429	0.1	入湯税	10,385	0.2	-					
分担金・負担金	77,263	0.4	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	269,630	1.3	3,744	0.0	都市計画税	375,771	5.8	-					
手数料	33,992	0.2	3	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,542,064	12.1	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	22,522	0.1	22,522	0.2	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,256,941	6.0	-	-	合計	6,476,763	100.0	134,898					
財産収入	81,341	0.4	5,850	0.1									
寄附金	1,002,790	4.8	-	-									
繰入金	422,278	2.0	-	-									
繰越金	781,258	3.7	-	-									
諸収入	507,758	2.4	2,248	0.0									
地方債	2,281,100	10.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	787,900	3.7	-	-									
歳入合計	21,054,195	100.0	10,944,725	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計 (%)	合計 99.4 95.6	99.5 95.5
	市町村民税 99.6 97.7	99.6 97.6
	純固定資産税 99.2 93.3	99.3 93.2

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	2,577,657	実質収支 9,657
下水道	630,430	再差引収支 -16,609
病院	513,245	加入世帯数(世帯) 5,753
上水道	23,001	被保険者数(人) 10,455
工業用水道	-	被保険者 { 保険税(料)収入額 104
国民健康保険	332,021	1人当り { 国庫支出金 109
その他	1,078,960	保険給付費 295

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,559,934	37.0	5,386,718	5,337,780	45.5
人件費	2,671,242	13.1	2,375,321	2,330,740	19.9
うち職員給	1,712,284	8.4	1,474,233	-	-
扶助費	2,910,779	14.2	1,097,718	1,093,361	9.3
公債費	1,977,913	9.7	1,913,679	1,913,679	16.3
元利償還金	1,977,913	9.7	1,913,679	1,913,679	16.3
うち元金	1,778,404	8.7	1,718,331	1,718,331	14.6
うち利子	199,509	1.0	195,348	195,348	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,456,936	41.4	6,141,041	5,123,935	43.7
物件費	2,678,647	13.1	2,102,078	1,566,610	13.4
維持補修費	511,592	2.5	461,532	422,986	3.6
補助費等	2,013,605	9.9	1,780,246	1,404,631	12.0
うち一部事務組合負担金	452,335	2.2	451,882	389,479	3.3
繰出金	2,041,411	10.0	1,796,959	1,729,708	14.7
積立金	1,012,281	5.0	226	-	-
投資・出資金・貸付金	199,400	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,422,228	21.6	1,433,977	-	-
うち人件費	112,274	0.5	112,274	-	-
普通建設事業費	4,422,228	21.6	1,433,977	-	-
うち補助	2,237,873	10.9	228,249	-	-
うち単独	2,155,926	10.5	1,184,249	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,439,098	100.0	12,961,736	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,841	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	47,800	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	206.94	km ²	10.5	%
歳入総額	21,054,195	千円	21.7	%
歳出総額	20,439,098	千円		
実質収支	601,938	千円		
標準財政規模	11,056,718	千円		
地方債現在高	18,567,754	千円		

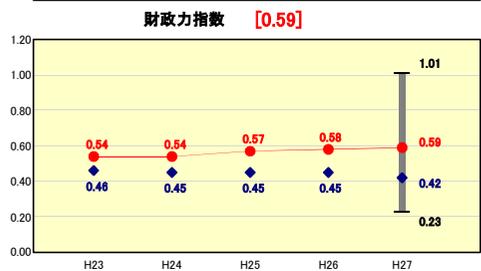
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	10.5	%
将来負担比率	21.7	%

市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
(年度毎)	H26 I-O H27 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

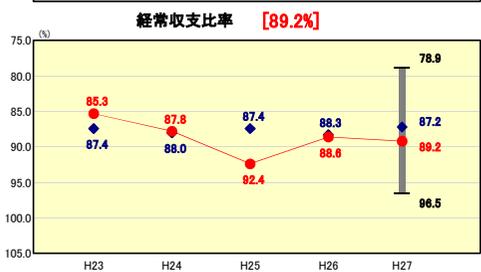


類似団体内順位 9/54 全国平均 0.50 山形県平均 0.34

財政力指数の分析

市内大森・大森西・臨空・縄目各工業団地に大型事業所を多数有することから、市税収入が歳入全体の30.8%、市民税に占める法人市民税は30.6%と類似団体に比べ法人市民税収入が大きく、財政力指数は0.5を超えて推移している。
 今後も収納確保対策を推進し、税収増加等により、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

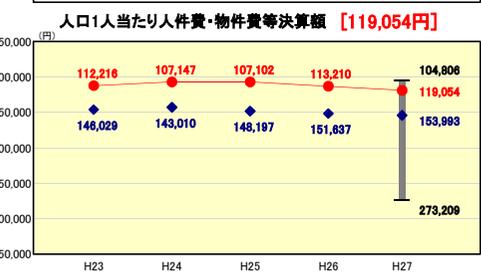


類似団体内順位 38/54 全国平均 90.0 山形県平均 88.2

経常収支比率の分析

これまで、職員採用平準化計画に基づく人件費の抑制や積極的な行財政改革の推進等により、経常経費の削減に努めてきたが、H25年度は特殊要因により交付税が大幅に減少した影響で、一時的に経常収支比率は上昇した。
 H26年度以降は特殊要因の影響がなくなったことから、大幅に改善し以前並みの水準に戻ったものの、少子高齢化による扶助費の増加等により、上昇傾向にあるため、一層の経常経費削減に向けた取組みや財源確保等により、今後も経常収支比率の抑制を図っていく。

人件費・物件費等の状況

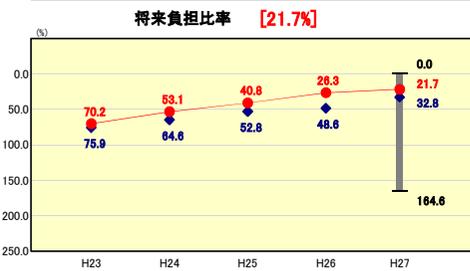


類似団体内順位 7/54 全国平均 121,920 山形県平均 133,231

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

職員採用平準化計画に基づく人件費の抑制や民間への委託等、積極的な行財政改革の推進により、経常経費の削減に努めてきた。消費税率改正による影響や人動に伴う人件費の増加等によりH25以降増加したものの、類似団体平均を大幅に下回る低い数値に抑えられている。
 今後も積極的な民間委託の検討等により、継続的な健全財政の堅持に努めていく。

将来負担の状況

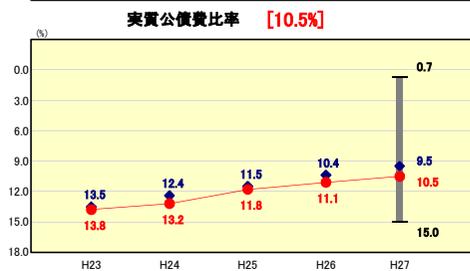


類似団体内順位 21/54 全国平均 38.9 山形県平均 66.6

将来負担比率の分析

平成27年度決算における将来負担比率は21.7%と、類似団体平均を下回っている。将来負担額のうち、大半を占める地方債現在高は大型事業の実施に伴い一時的に増加するものの、債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額が減少すること、また、充当可能基金が増加すること等により、将来負担比率は減少する。
 なお、債務負担行為に基づく支出として、消防庁舎・学校給食センター・大森小学校のPFI手法を活用した施設整備費に係る割賦払いがある。

公債費負担の状況



類似団体内順位 28/54 全国平均 7.4 山形県平均 9.5

実質公債費比率の分析

平成27年度実質公債費比率は、10.5%と類似団体平均を1.0ポイント上回っている。本市の公債費負担の状況として、区画整理、学校、新幹線関連等による地方債の償還金、下水道事業の企業債償還金に対する繰出金、共立衛生処理組合のごみ・し尿処理施設等、北村山立病院組合の病院施設整備等による地方債の償還金に対する負担金等の要素が挙げられる。平成18年度決算分までは、同意基準18.0%を上回っていたが、平成20年度の算定基準の見直しにより下回ったところである。しかしながら、PFI事業による上昇要因があるため、本市振興実施計画及び予算編成において起債発行額を調整しながら、公債費負担の軽減に向けて取組みを進めている。

定員管理の状況

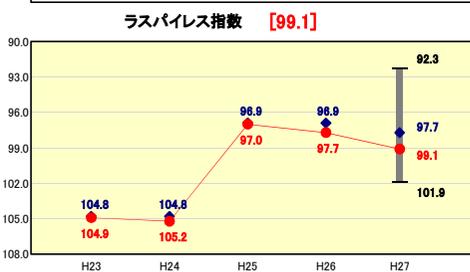


類似団体内順位 5/54 全国平均 6.96 山形県平均 7.84

人口千人当たり職員数の分析

人口1,000人当たりの職員数は、6.77人と類似団体平均よりも大幅に低い人数に抑えられている。本市では平成8年度に職員55名削減を打ち出し、平成14年度に1年前倒してこの目標を達成した。さらに、団塊の世代の大量退職を見据え、平成14年度から25年度までを期間とする職員採用平準化計画に基づき、職員数の平準化、42名削減を実施してきた。
 今後も、新たに策定した職員定員管理計画に基づき適正な定員管理を図っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 42/54 全国平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析

国家公務員の時限的給与削減措置が無い場合のラスパイレス指数(参考値)は90%台後半で推移しており、H27の数値は99.1%と、類似団体平均より若干高い数値となっている。しかし、経常経費分析表の人口1人当たりの人件費は、類似団体が97,219円に対し、本市は60,209円と類似団体平均を大きく下回っている。これは、本市の人件費抑制の方法として、短期的な給与カット等による人件費の抑制よりも、職員採用平準化計画や職員定員管理計画に基づく職員数の減員による抑制を重視したためであり、効果的な人件費抑制ができていると分析している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

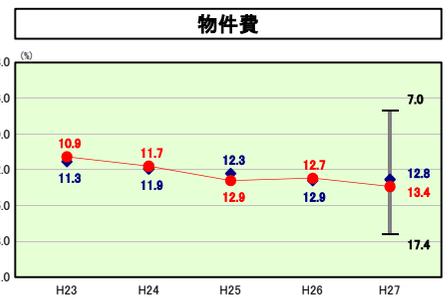
山形県東根市

経常収支比率の分析

人口	47,841	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,600	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	206.94	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	21,054,195	千円	将来負担比率	21.7	%
歳出総額	20,439,098	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	601,938	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	11,056,718	千円			

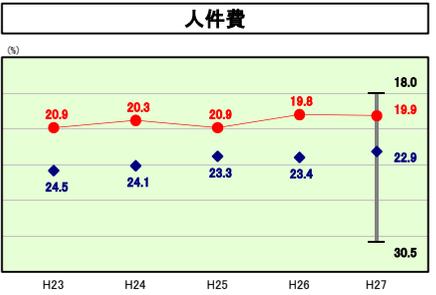


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/54 **全国平均** 14.3 **山形県平均** 12.3

物件費の分析
 近年、増加傾向にある。その理由は、業務の民間委託化が推進され、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。H26年度は、消費税率の改正の影響といった押上要因があったものの、前年度の特異要因による交付税の大幅減の影響がなくなったため全体としては改善が図られたものの、H27年度は再び増加に転じている。
 今後も公益文化施設や社会体育施設の整備に伴う関連経費の増加により、増加傾向は続くものと考えられるが、予算編成や総合管理計画における施設等の適正管理を図っていく中等、上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



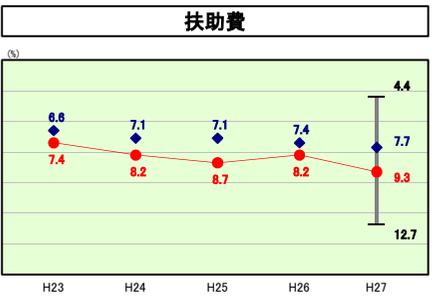
類似団体内順位 8/54 **全国平均** 23.3 **山形県平均** 22.6

人件費の分析
 本市では平成8年度に職員55名削減を打ち出し、平成14年度に1年前倒してこの目標を達成し、さらに、団塊の世代の大量退職を見据え、平成14年度から25年度までを期間とする職員採用平準化計画に基づき、職員数の平準化、57名削減を実施してきた。その他、民間委託の推進、継続した経常経費の節減努力等により、類似団体平均より大幅に低い数値に抑えられている。



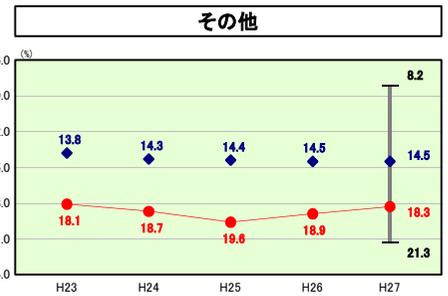
類似団体内順位 33/54 **全国平均** 10.0 **山形県平均** 11.0

補助費等の分析
 主に補助金・負担金に係る経常収支比率の内訳であるが、近年は類似団体平均を下回って推移していたものの、平成27年度は北村山公立病院組合への負担金が増加した影響もあり、12.0%と類似団体平均を上回った。
 今後も負担金の増加等が想定されることから、予算編成を通じて適切な補助のあり方を整理し、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



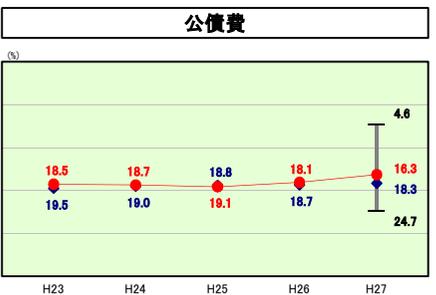
類似団体内順位 46/54 **全国平均** 11.8 **山形県平均** 7.8

扶助費の分析
 扶助費の経常収支比率は、自立支援や子育て支援に係る医療給付事業、生活保護関連経費の増が押し上げる要因となっており上昇傾向にある。
 これに加え、H27年度は東部子ども園の開園に伴う関連経費が増加した影響もあり前年比1.1ポイント悪化した。
 今後も少子高齢化の影響等により上昇が見込まれることから、資格審査の適正化等により上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



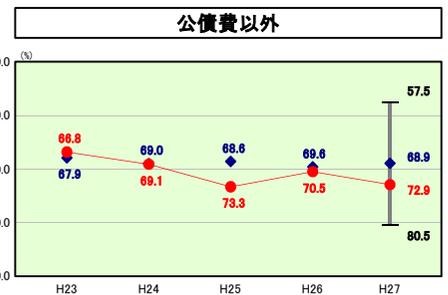
類似団体内順位 49/54 **全国平均** 13.2 **山形県平均** 16.9

その他の分析
 類似団体平均と比べて高い値で推移している。下水道事業への繰入金や除排雪にかかる維持補修費等が要因となっている。
 下水道事業については公営企業会計への移行を踏まえ、料金の見直しも含めた適切な財政運営を図り、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



類似団体内順位 18/54 **全国平均** 17.4 **山形県平均** 17.6

公債費の分析
 本市は、これまで区画整理、学校建設、新幹線関連事業、総合保健福祉施設整備等大型事業を継続して実施しており、これに伴う地方債の償還金が大なる負担となってきた。こうした、大型事業の償還が随時完了することから、公債費の額は実質公債費比率とともに減傾向にある。
 しかし、H27年度以降、公益文化施設の整備を始め、新たな大型事業が予定されており、起債残高の一時的な増加が想定されることから、平準化を図るなど財政への過度の負担とならないよう努めていく。



類似団体内順位 39/54 **全国平均** 72.8 **山形県平均** 70.8

公債費以外の分析
 人件費については、類似団体を下回ったものの、前述のとおり、扶助費やその他等において類似団体を上回っており、全体として72.9%と、類似団体を4.0ポイント上回っている。
 今後も増加していく事が想定されることから、予算編成等を通じ、増加傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

山形県東根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

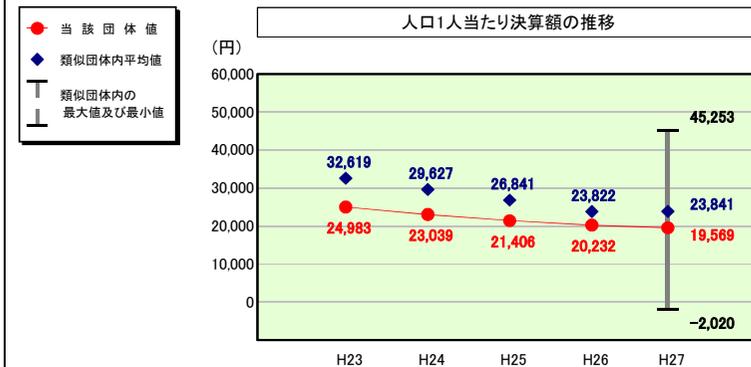
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,671,242	55,836	83,726	▲ 33.3
賃金(物件費)	193,885	4,053	6,181	▲ 34.4
一部事務組合負担金(補助費等)	76,360	1,596	9,526	▲ 83.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,815	2,191	3,706	▲ 40.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,274	2,347	1,837	▲ 27.8
▲退職金	▲ 278,106	▲ 5,813	▲ 8,822	▲ 34.1
合計	2,880,470	60,209	97,219	▲ 38.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.77	9.31	▲ 2.54
ラスパイレース指数	99.1	97.7	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

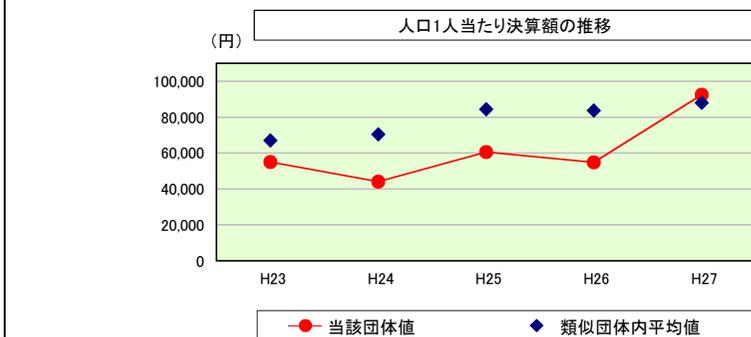


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,977,913	41,343	63,533	▲ 34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	624,053	13,044	18,078	▲ 27.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	260,216	5,439	3,217	69.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	293,155	6,128	1,541	297.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 383,427	▲ 8,015	▲ 3,335	140.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,835,731	▲ 38,372	▲ 59,229	▲ 35.2
合計	936,179	19,569	23,841	▲ 17.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,581,685	54,919	▲ 37.4	67,088	▲ 22.3	▲ 15.1
うち単独分	1,092,945	23,250	▲ 46.5	37,146	▲ 9.9	▲ 36.6
H24	2,089,192	44,115	▲ 19.7	70,489	5.1	▲ 24.8
うち単独分	974,872	20,585	▲ 11.5	37,817	1.8	▲ 13.3
H25	2,885,864	60,604	37.4	84,389	19.7	17.7
うち単独分	1,560,749	32,776	59.2	44,339	17.2	42.0
H26	2,617,969	54,773	▲ 9.6	83,623	▲ 0.9	▲ 8.7
うち単独分	1,327,309	27,770	▲ 15.3	48,787	10.0	▲ 25.3
H27	4,422,228	92,436	68.8	87,974	5.2	63.6
うち単独分	2,155,926	45,064	62.3	48,183	▲ 1.2	63.5
過去5年間平均	2,919,388	61,369	7.9	78,713	1.4	6.5
うち単独分	1,422,360	29,889	9.6	43,254	3.6	6.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

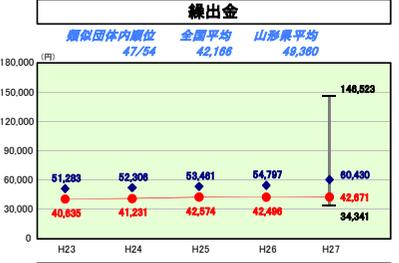
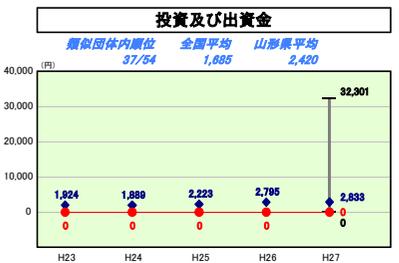
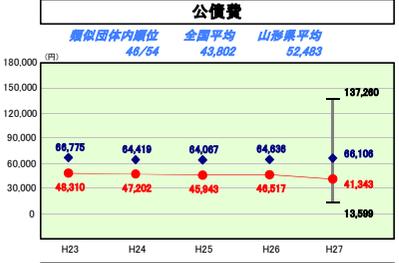
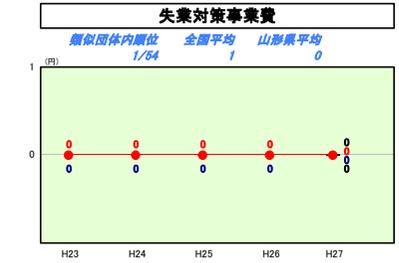
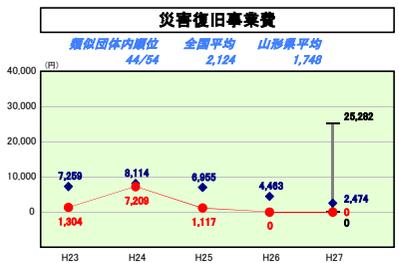
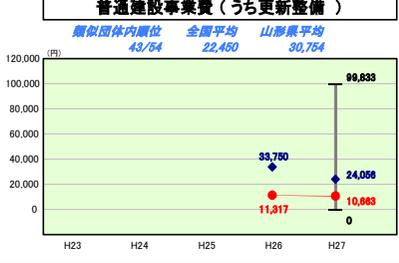
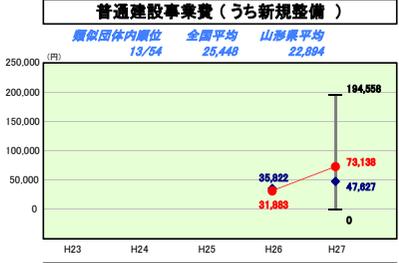
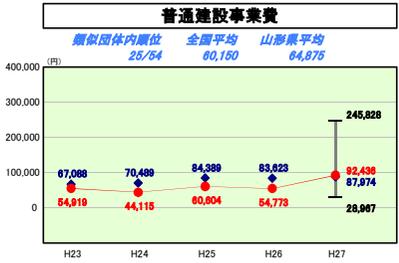
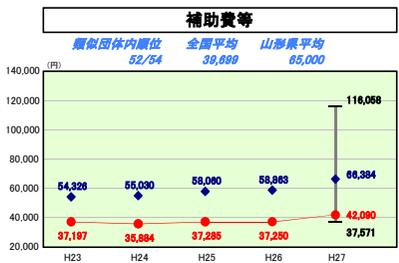
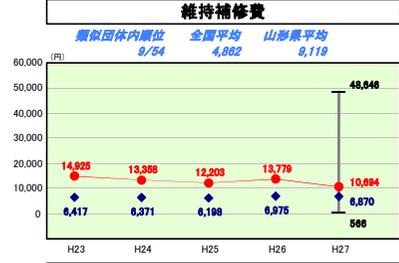
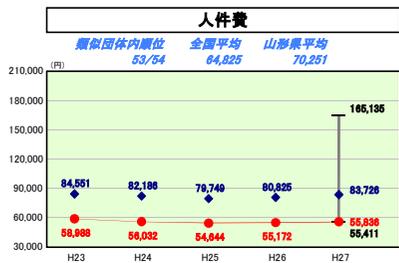
平成27年度

山形県東根市

人	口	47,841	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人		47,600	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積		206.94	km ²	実収公債費比率	10.5	%	
歳入総額		21,054,195	千円	実収負担比率	21.7	%	
歳出総額		20,439,098	千円	市町村類型	H23 I-O	H24 I-O	H25 I-O
実収収支		601,938	千円	(年度毎)	H26 I-O	H27 I-O	
標準財政規模		11,056,716	千円				
地方債現在高		18,567,754	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- 歳出決算総額は、住民一人当たり427,230円となっている。
- 人件費は、住民一人当たり55,836円になっており、職員の削減や民間委託の推進等の影響もあり類似団体平均と比較して大幅に少なくなっている。
- 維持補修費については、除雪経費がかさむことから、住民一人当たり10,094円と類似団体平均を大きく上回るもの、物件費や扶助費、補助費等についてはいずれも類似団体平均を下回って推移している。
- 普通建設事業費については、住民一人当たり92,435円となり、これまで類似団体平均を下回って推移していたが、H27に上回った。これは、H27年度より公益文化施設の建設に着手したことによるもので、これに伴い、普通建設事業費(うち新規整備)についても、住民一人当たり73,138円と、類似団体平均を大きく上回っている。H28年度も引き続き公益文化施設の整備を含む大型事業を予定しており、この傾向は継続するものと考えている。
- 公債費については、新幹線延伸に伴う大型事業に係る償還の完了等により連続傾向にある。住民一人当たり41,343円になっており、類似団体平均と比較し少なくなっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

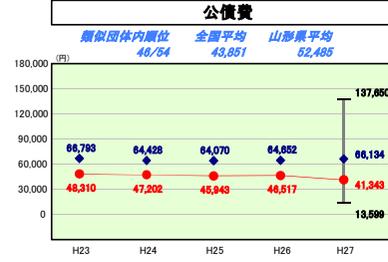
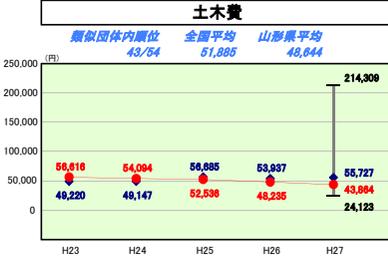
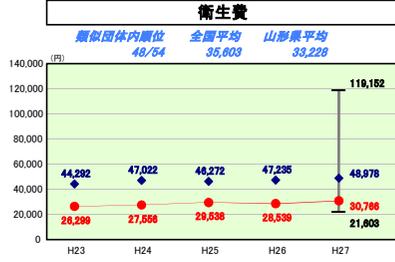
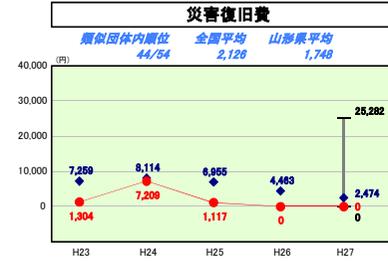
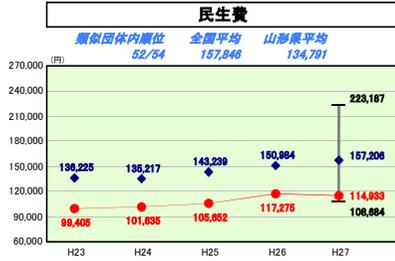
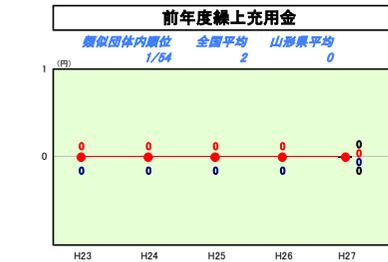
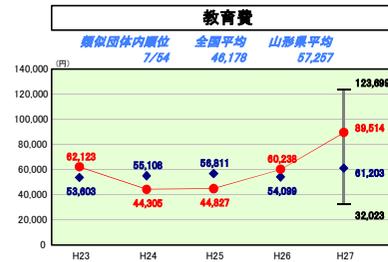
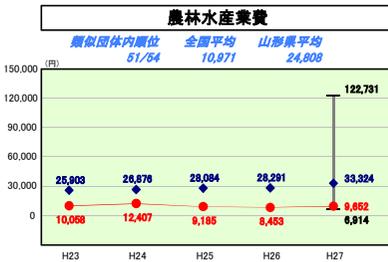
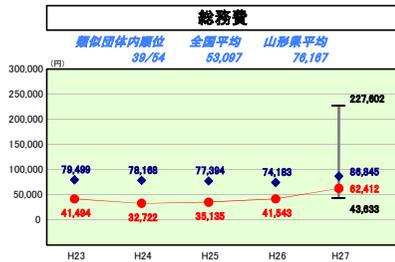
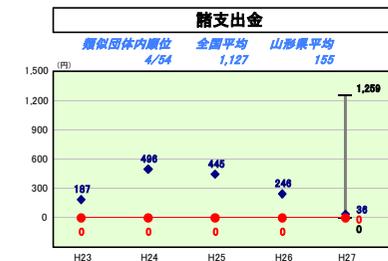
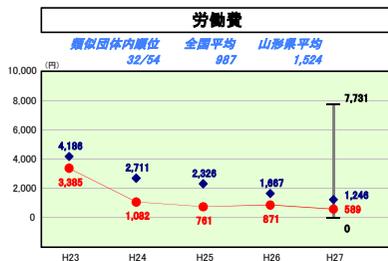
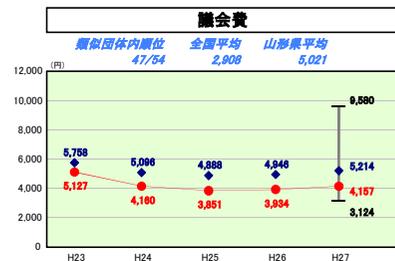
平成27年度

山形県東根市

人口	47,841	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,600	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	206.94	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	21,054,195	千円	実来負担比率	21.7	%
歳出総額	20,439,098	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収支	601,938	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	11,056,718	千円			
地方債現在高	18,567,754	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

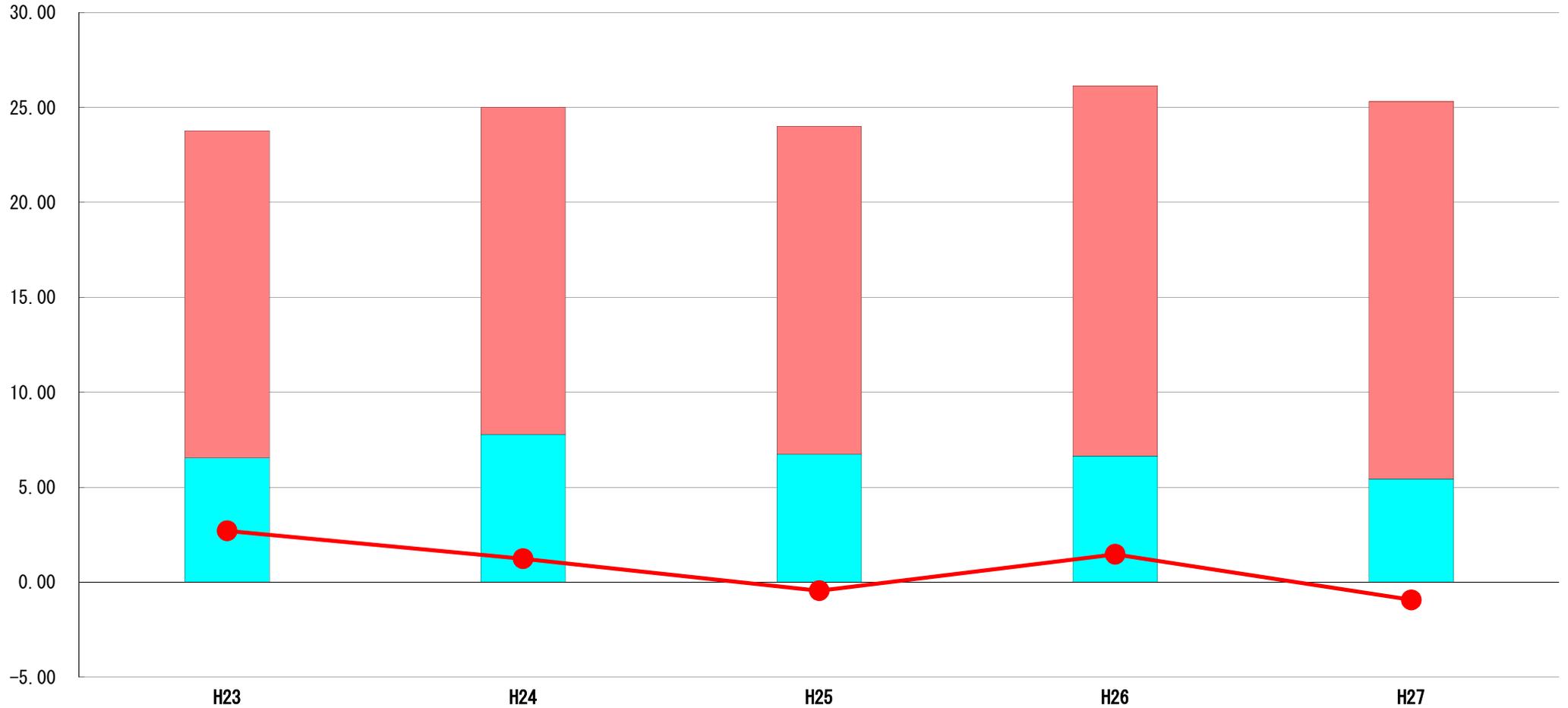
・総務費は、これまで類似団体平均を大きく下回って推移してきたが、H27年度は住民一人当たり62,412円と大幅に上昇している。これは、ふるさと納税制度に伴う関連費用が増大したことによるもので、H28年度以降も上昇傾向が続くものと考えている。
 ・民生費は、住民一人当たり114,933円となっており、類似団体平均を下回って推移しているものの、少子高齢化に伴う扶助費の増加等の影響により増加傾向にある。H26年度に東部子ども園の整備が完了したことによりH27は若干減少している。
 ・教育費は、住民一人当たり89,514円となっており、H27年度は、公益文化施設の整備の着手や社会体育施設の整備、小中学校屋内運動場の天井落下防止対策事業等を実施したことによるものである。
 ・公債費については、新幹線延伸に伴う大型事業に係る償還の完了等により連続傾向にある。住民一人当たり41,343円となっており、類似団体平均と比較し少なくなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

山形県東根市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		17.23	17.21	17.25	19.48	19.86
 実質収支額		6.54	7.78	6.74	6.65	5.44
 実質単年度収支		2.70	1.24	▲ 0.45	1.47	▲ 0.93

分析欄

これまで、財政調整基金への積立等を行ってきた影響もあり、実質単年度収支はプラスで推移してきた。しかし、平成24年度以降、子どもの遊び場整備事業、国補正に伴う耐震改修事業を始めとした各種大型事業を実施した影響等により、実質単年度収支が縮小し、平成25年度にはマイナスとなった。平成26年度は、歳入が想定よりも多かったこともあり、財政調整基金への積立を実施できたため、実質収支はプラスに転じたが、平成27年度に公益文化施設や社会体育施設、グラウンド・ゴルフ場整備等、大型事業の影響により再びマイナスとなったところである。

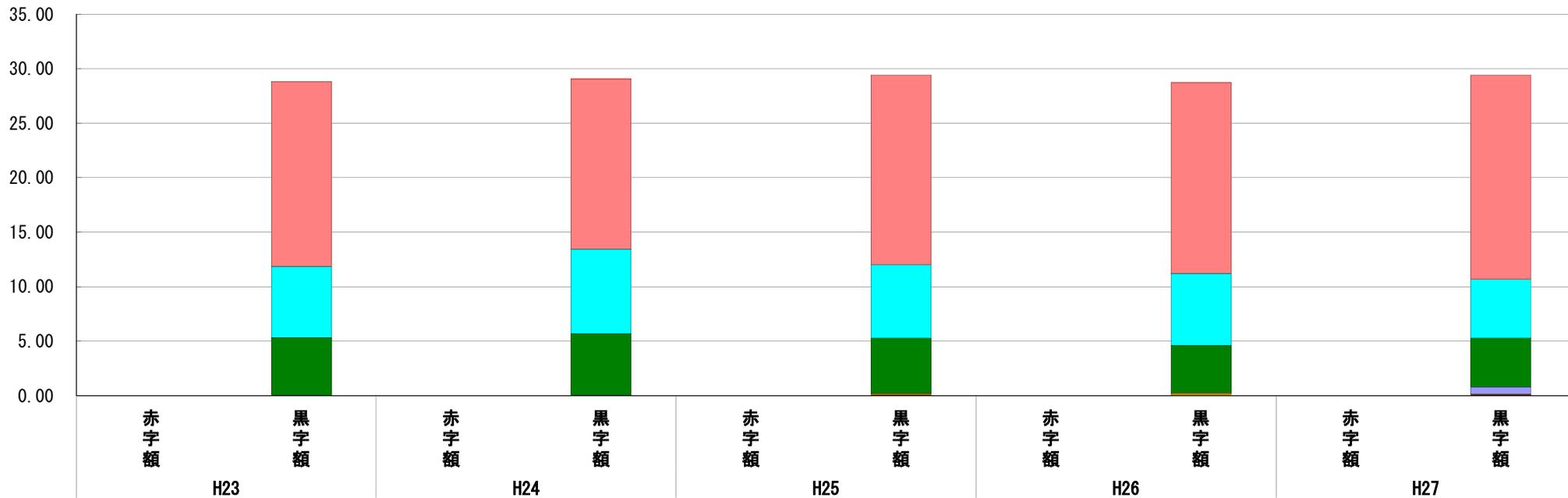
平成28年度も引き続き大型事業が予定されており、加えて社会保障費、社会資本の改修費など後年度の負担増が見込まれるため、財政調整基金残高が大幅減少することも想定されることから、適切な財政運営に努め、収支の改善に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

山形県東根市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		16.97	15.62	17.43	17.50	18.74
一般会計		6.53	7.76	6.72	6.63	5.42
工業用水道事業会計		5.28	5.67	5.14	4.35	4.51
介護保険特別会計		0.02	0.00	0.00	0.00	0.64
国民健康保険特別会計		0.01	0.01	0.11	0.14	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.09	0.02
市営墓地特別会計		0.00	0.00	0.02	0.01	0.02
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

近年は全ての会計で実質収支は黒字を保持しており、市税や交付税の増加もあり、高い水準を保持してきた。
 今後、公共施設等の更新費用の増加や、景気動向に伴う市税等の減少により、指標の悪化も危惧されることから、実質黒字を維持すべく適切な財政運営に努めていく。

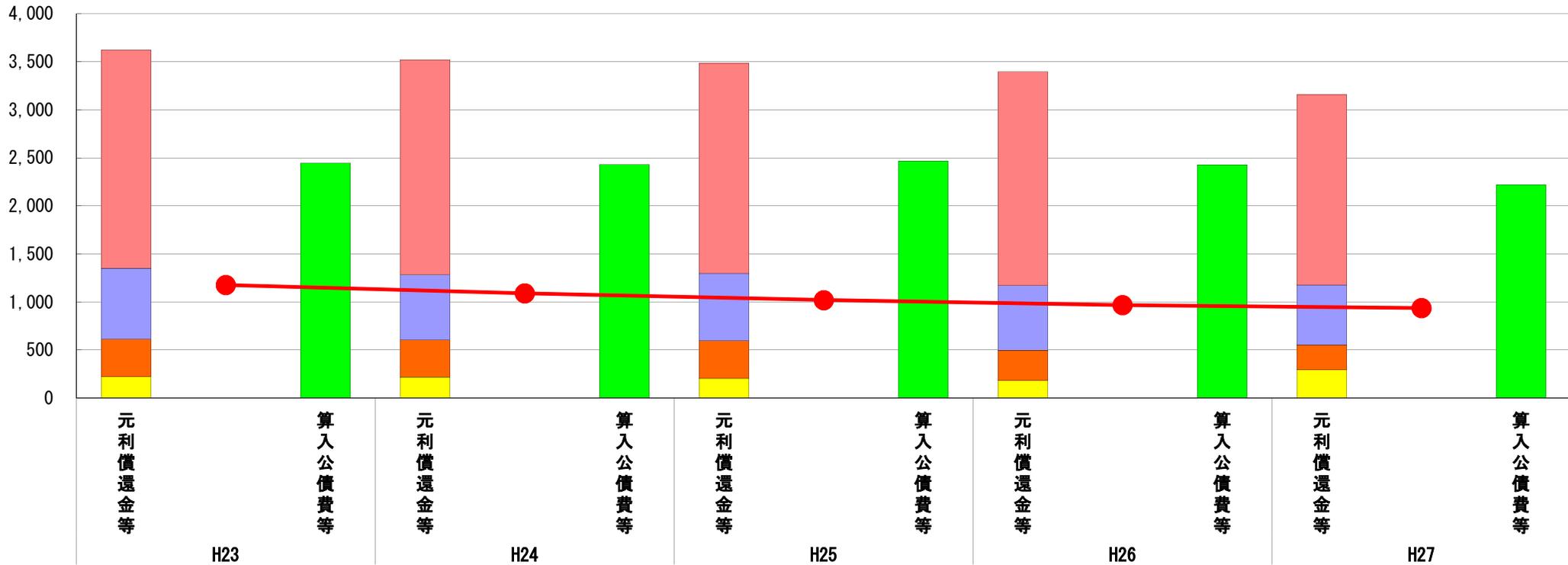
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山形県東根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,271	2,235	2,188	2,223	1,978
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		736	679	698	678	624
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		392	390	393	313	260
	債務負担行為に基づく支出額		221	217	204	180	293
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,445	2,431	2,464	2,427	2,219
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,175	1,090	1,019	967	936

分析欄

新幹線延伸に伴う大型事業に係る償還等が随時終了する影響もあり、元利償還金は遞減傾向にある。下水会計への繰入や組合等への負担金も減少しており、全体として分子の額は減少傾向が続いている。
 今後、公益文化施設や防災行政無線の整備等の大型事業への起債の充當を予定しており、実質公債費比率の押上要因となることから、事業の優先度による調整や有利な起債の活用等により健全財政の維持に努めていく。

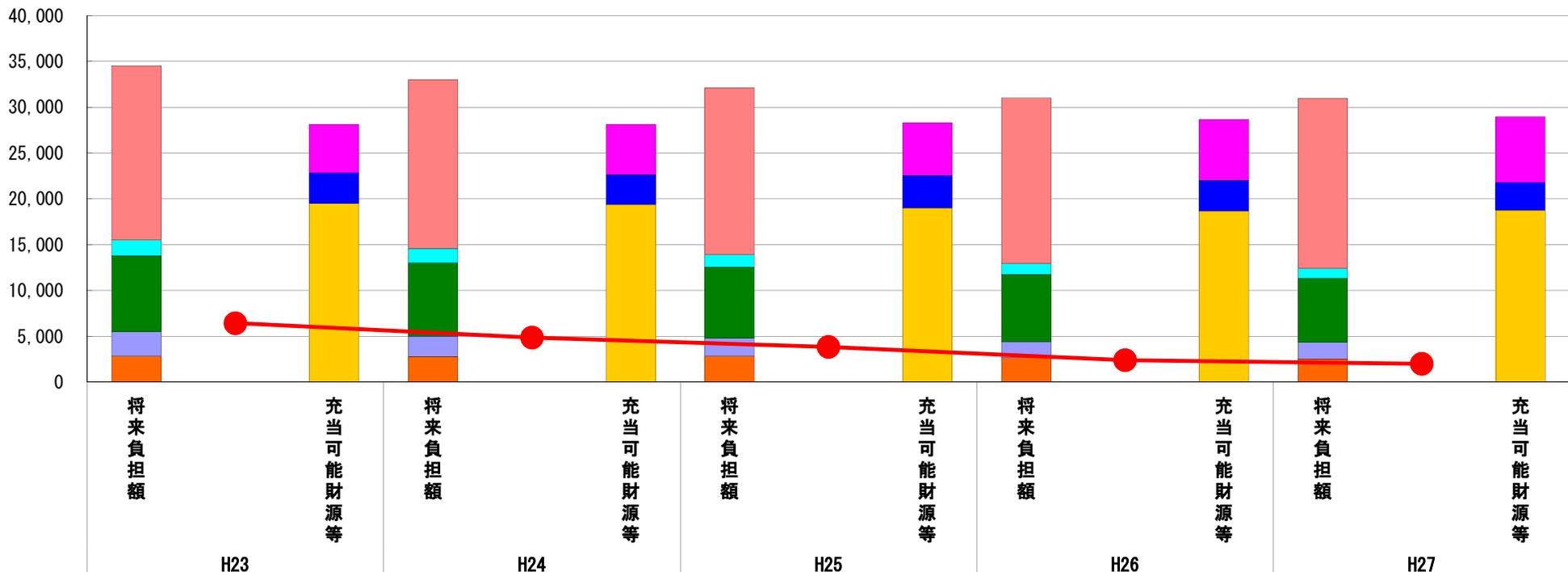
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

山形県東根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,002	18,371	18,172	18,065	18,568
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,724	1,543	1,370	1,209	1,067
	公営企業債等繰入見込額		8,309	8,054	7,759	7,341	6,972
	組合等負担等見込額		2,641	2,210	1,948	1,723	1,815
	退職手当負担見込額		2,841	2,791	2,846	2,677	2,547
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,252	5,491	5,713	6,604	7,168
	充当可能特定歳入		3,315	3,229	3,516	3,325	3,027
	基準財政需要額算入見込額		19,525	19,375	19,016	18,684	18,768
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,441	4,874	3,849	2,401	2,006

分析欄

これまで実施してきた大型事業の償還が随時完了していることや、新たな起債発行の抑制に努めてきたことにより、一般会計等に係る地方債の現在高は順調に減少してきたものの、平成27年度に公益文化施設の整備に着手するとともに、社会体育施設やグラウンド・ゴルフ場の整備を実施したことから増加に転じたところである。しかし、充当可能基金について、ふるさとづくり基金が大幅に増加したことにより将来負担比率は引き続き改善した。平成28年度以降も、公益文化施設の整備を引き続き実施するとともに、防災行政無線を整備するなど、大型事業を予定しており、一時的な起債残高の増加が想定される。また、大型事業への特目基金の活用を予定していること等により、将来負担比率の一時的増加が想定されるが、早期健全化基準内に収まるものであり、引き続き健全財政が保たれるものと分析している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。